

ファクトシート：民生用原子力協力に関する日米二国間委員会第1回会合（仮訳）

野田総理とオバマ大統領は、2012年4月30日の会談において、2011年3月の原子力事故後の緊密な日米協力関係に基づき、二国間協力を一層強化するため、「民生用原子力協力に関する日米二国間委員会」の設立を発表した。この二国間委員会は、二国間における課題の優先順位及び両国が直面する課題、並びに、国際原子力機関（IAEA）、核セキュリティ・サミット等のような多国間政治の場で取り上げられている政策課題を含む、民生用原子力エネルギーの世界的な発展に影響する課題に関する、二国間の協議・協力のための上級レベルの常設のフォーラムとなる。二国間委員会は、戦略的・実地的な協調を通じ、将来的な原子力協力に関する議論を促進するとともに、原子力安全及び核セキュリティ、核不拡散、テロ対策、廃炉及び除染、緊急事態対策及び対応並びに研究開発に関する共通の利益を増進するものである。

二国間委員会第1回会合は、2012年7月24日、東京において開催され、日本側は別所浩郎外務審議官が、米側はダニエル・B・ポネマン・エネルギー省副長官がそれぞれ議長を務めた。本会合には、原子力安全、核セキュリティ及びエネルギー開発を担当する日米の関係省庁が参加し、規制体制の独立性及び透明性の促進、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉及び除染、原子力発電所の安全な運用のための国際的制度的枠組の強化、民生用原子力エネルギーの共同研究開発の強化、将来の原子力緊急事態及びテロの脅威への対策、国際的な原子力協力

における核不拡散、原子力安全及び核セキュリティの目標の共有について議論した。

本会合において、米側は、2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故後の日本との協力、特に、独立した原子力規制機関を設立するための日本の取組に協力していくことを再確認した。日本側は、原子力事故から得られた知見及び教訓を米国及び国際社会と引き続き共有することを強調した。日本側は米側に対し、国内のエネルギー及び原子力政策に関する徹底的な検証過程が進行中であることを説明した。米側は、国内の原子力安全及び核セキュリティ並びに規制の枠組を強化する日本の取組を引き続き支援することを申し出た。双方は、核不拡散、原子力安全及び核セキュリティの厳格な規範及び運用を、可能な限り広範囲に、国際的に適用していくこととした。

また、二国間委員会は、同委員会の下に、①民生用原子力の研究開発、②東京電力福島第一原子力発電所の廃炉及び環境管理、③緊急事態管理、④核セキュリティ、⑤原子力安全及び規制関連の分野における5つのワーキンググループを設置することを決定した。これらのワーキンググループの中には、日米間で既に行われている活動が含まれている。これらのワーキンググループは、2013年に米国で開催される次回の二国間委員会の会合の前に、それぞれの分野における優先課題及び活動について議論するための会合を行う予定である。

(了)